



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月14日

上場会社名 ヤマノホールディングス

上場取引所 東

コード番号 7571 URL <https://www.yamano-hd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者 (C (氏名) 山野 義友
EO)

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 岡田 充弘

TEL 03-3376-7878

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	10,244	7.2	184	526.0	176	933.0	56	
2022年3月期第3四半期	9,557	4.2	29	76.0	17	84.2	80	

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 78百万円 (%) 2022年3月期第3四半期 111百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	1.61	
2022年3月期第3四半期	2.32	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	9,756	1,208	12.4
2022年3月期	9,297	1,165	12.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 1,208百万円 2022年3月期 1,165百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		1.00	1.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				1.50	1.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	6.3	240	14.7	210	20.8	140	37.9	4.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2 社 (社名) 東京ガイダンス株式会社、 除外 社 (社名)
株式会社OLD FLIP

特定子会社には該当いたしません。連結子会社の株式会社みうらを2022年10月2日付で当社が吸収合併したため、同社は除外されております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料の8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	35,830,058 株	2022年3月期	35,830,058 株
2023年3月期3Q	956,869 株	2022年3月期	956,869 株
2023年3月期3Q	34,873,189 株	2022年3月期3Q	34,868,342 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また1株当たり純資産額の算定上、期末発行株式総数から控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は、決算補足説明資料を、この決算短信公表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルスの感染動向が一進一退を繰り返す中、経済正常化の動きは見られているものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や急激な為替変動等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いており、物価上昇や世界的な金融引き締めなど、国内外の動向に引き続き留意が必要な状況です。

このような状況下、当社グループにおきましては、美容事業や和装事業で不採算店を閉鎖する一方で新規出店を行い筋肉体質の強化に努めたことに加え、コロナ感染拡大に十分注意しつつ店舗・展示販売会への集客改善に注力し、売上高は回復傾向で推移いたしました。

また東京ガイドンス株式会社及び株式会社OLD FLIPを当社グループ傘下に迎え入れ、教育事業の基盤強化を推進すると共に、市場成長期待の高いリユース事業に参入し、更なる成長に向け取組みを強化しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は102億44百万円（前年同期比7.2%増）となり、営業利益は1億84百万円（前年同期比526.0%増）、経常利益は1億76百万円（前年同期比933.0%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、売上高の回復に加え、新型コロナウイルス感染症による損失が大幅に減少したこと等により、56百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失80百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

なお、従来「その他の事業」に含まれていた「教育事業」については、2022年5月2日付で実施した東京ガイドンス株式会社の連結子会社化により量的な重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より報告セグメント「教育事業」として記載する方法に変更しており、併せて、前第3四半期連結累計期間の情報についても変更後の区分により記載しております。

・美容事業

美容事業においては、不採算店舗を前年同期比で7店舗閉鎖したことに加え、12月末にかけコロナ感染者が増えた影響で客数が微減した事もあり、売上高は15億円（前年同期比1.9%減）となりました。損益面では、不採算店舗の閉鎖による収益改善とともに、適正人員の配置による生産性向上を図った事や一部経費の見直しを実施したこと等により、セグメント利益は29百万円（前年同期はセグメント損失27百万円）と改善いたしました。

美容事業では、売上増を狙った店舗業態転換の実行や付加価値の高い新メニュー導入によるサービス単価の向上等により収益改善を目指すと共に、指名制度の導入やカウンセリングの徹底等により再来客増の取組みを強化しております。

また、2022年10月に美容事業3部門(当社美容事業・株式会社L. B. G・株式会社みうら)の営業を統合し株式会社ヤマノプラスとして新たなスタートを切り、各部門が持つ特色を活かしつつ、事業環境の変化により機動的かつ迅速に対応出来る体制を整えました。

・和装宝飾事業

和装宝飾事業においては、前年度に不採算店舗の閉鎖を加速したことにより店舗数は減少となりましたが、全体として店頭及び展示販売会での集客や売上高は回復・増加傾向で推移しており、売上高は72億25百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益は1億48百万円（前年同期比262.6%増）となりました。

コロナ禍で縮小していた「前楽結び着方教室」や「きもの会」については、規模の見直しを行いつつ各店舗で順次再開し、お客さまへのソフトと価値の提供を強化しております。また、今後の事業成長に不可欠な店長候補の育成や販売員の採用を強化すると共に、伝統文化を尊重する一方で時代に沿った商品ラインナップも取り入れつつ、和装事業の裾野を広げる取組みにもチャレンジしております。

・DSM事業

DSM事業においては、コロナ禍の行動制限解除後も依然厳しい状況が続いている事に加え、拠点数を減少させた事もあり、売上高は7億9百万円（前年同期比2.2%減）となりました。一方でコスト管理強化の推進や不採算拠点を閉鎖した効果もあり、セグメント損失は4百万円（前年同期はセグメント損失19百万円）と改善いたしました。

DSM事業では、販売体制の再構築を実施し、お客さまの『モノ』から『コト』へのニーズ変化に対応する新たなサービスである「暮らしの安心サポート」を今年度から開始しており、引き続きお客さまとの信頼関係を強化するとともに、新規・休眠顧客の需要喚起を行い、収益向上に努めてまいります。

・教育事業

教育事業においては、株式会社マンツーマンアカデミーの安定した塾運営に加え、東京ガイダンス株式会社が2022年5月付で連結子会社として加わったことも寄与し、売上高は6億59百万円（前年同期比86.0%増）となりました。損益面では東京ガイダンス株式会社のグループ化に伴う一時的な管理統合費用の計上はありましたが、セグメント利益は20百万円（前年同期比694.8%増）となり、順調な利益貢献が具現化しております。教育事業では、株式会社マンツーマンアカデミーと東京ガイダンス株式会社2社の総合力発揮への取り組みを強化し、教育事業の経営基盤を固めつつ事業の拡大と発展を図ってまいります。

・その他の事業

その他の事業の収益は、株式会社ヤマノセイビングの前払い式特定取引業による手数料収益及び一般社団法人日本技術技能教育協会の着物着付教室の運営収益に加え、2022年6月に連結子会社化したリユース事業を営む株式会社OLD F L I Pの業績5か月分を含んでおります。売上高は1億49百万円（前年同期比754.6%増）となり、セグメント損失は26百万円（前年同期はセグメント損失27百万円）となりました。株式会社OLD F L I Pにつきましては、拡大が期待されるリユース市場において様々な可能性に取り組んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて4億58百万円増加し97億56百万円となりました。これは主に現金及び預金が1億95百万円減少し、売掛金が1億99百万円増加、商品が88百万円増加、のれんが3億29百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて4億15百万円増加し85億47百万円となりました。これは主に、短期借入金が3億10百万円減少、支払手形及び買掛金が1億3百万円増加、電子記録債務が1億42百万円増加、未払金が1億3百万円増加、長期借入金が3億40百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ43百万円増加し12億8百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による利益剰余金56百万円の増加、利益剰余金の配当による35百万円の減少によるものです。なお、2022年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき2022年8月3日付で無償減資を実施し、資本金が20百万円減少、資本剰余金が20百万円増加したこと等により、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が10百万円、資本剰余金が1億78百万円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月13日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,777,456	3,581,936
売掛金	2,421,668	2,621,389
商品	1,385,109	1,473,335
貯蔵品	331	12
その他	258,888	235,464
貸倒引当金	△11,763	△11,767
流動資産合計	7,831,690	7,900,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	998,082	754,946
減価償却累計額	△720,673	△469,882
建物及び構築物(純額)	277,408	285,064
工具、器具及び備品	261,883	211,705
減価償却累計額	△236,738	△182,116
工具、器具及び備品(純額)	25,145	29,588
土地	40,211	40,211
リース資産	79,777	79,777
減価償却累計額	△50,390	△58,855
リース資産(純額)	29,387	20,921
有形固定資産合計	372,153	375,786
無形固定資産		
のれん	9,520	339,256
その他	13,932	21,296
無形固定資産合計	23,452	360,552
投資その他の資産		
投資有価証券	141,979	143,946
長期貸付金	38,555	38,007
繰延税金資産	17,372	50,938
敷金及び保証金	828,942	847,186
その他	67,631	62,908
貸倒引当金	△24,662	△23,654
投資その他の資産合計	1,069,818	1,119,333
固定資産合計	1,465,424	1,855,673
資産合計	9,297,114	9,756,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	991,766	1,094,806
電子記録債務	601,381	743,908
短期借入金	1,950,000	1,640,000
1年内返済予定の長期借入金	335,469	468,299
未払金	429,933	533,252
前受金	1,378,025	1,455,359
未払法人税等	29,164	23,187
賞与引当金	68,145	76,491
株主優待引当金	6,523	6,523
資産除去債務	12,572	2,116
その他	365,793	301,285
流動負債合計	6,168,775	6,345,233
固定負債		
長期借入金	1,548,975	1,756,885
長期末払金	42,866	51,192
退職給付に係る負債	21,508	23,653
役員株式給付引当金	31,894	31,894
繰延税金負債	2,991	17,320
資産除去債務	281,290	296,172
その他	33,314	25,163
固定負債合計	1,962,841	2,202,282
負債合計	8,131,616	8,547,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	10,000
資本剰余金	165,976	178,726
利益剰余金	1,124,427	1,145,353
自己株式	△99,303	△92,054
株主資本合計	1,221,099	1,242,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△55,601	△33,498
その他の包括利益累計額合計	△55,601	△33,498
非支配株主持分	-	-
純資産合計	1,165,498	1,208,527
負債純資産合計	9,297,114	9,756,044

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	9,557,812	10,244,365
売上原価	4,755,371	5,016,482
売上総利益	4,802,441	5,227,882
販売費及び一般管理費	4,773,020	5,043,710
営業利益	29,420	184,171
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,143	2,813
受取地代家賃	1,314	1,224
助成金収入	2,004	2,962
その他	9,361	7,975
営業外収益合計	14,823	14,975
営業外費用		
支払利息	20,751	16,470
その他	6,364	5,738
営業外費用合計	27,116	22,209
経常利益	17,128	176,937
特別利益		
固定資産売却益	3,432	4,988
雇用調整助成金	190,926	137,924
その他	6,138	7,374
特別利益合計	200,496	150,287
特別損失		
固定資産除却損	195	1,553
減損損失	-	2,400
新型コロナウイルス感染症による損失	279,884	213,311
その他	-	14,163
特別損失合計	280,079	231,429
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△62,455	95,795
法人税等	18,479	39,773
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△80,934	56,022
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△80,934	56,022

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△80,934	56,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,340	22,103
その他の包括利益合計	△30,340	22,103
四半期包括利益	△111,275	78,125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△111,275	78,125
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社は、2021年4月2日付で、伊藤和則氏から第三者割当増資の払込みを受け、資本金が47,988千円、資本剰余金が47,988千円増加しました。

また、2021年6月29日開催の定時株主総会において無償減資について決議し、当該決議については2021年8月2日に効力が発生しております。この結果、資本金が117,988千円減少、資本剰余金が117,988千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が30,000千円、資本剰余金が165,976千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社は、2022年6月29日開催の定時株主総会において無償減資について決議し、当該決議については2022年8月3日に効力が発生しております。この結果、資本金が20,000千円減少、資本剰余金が20,000千円増加したこと等により、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が10,000千円、資本剰余金が178,726千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	美容	和装宝飾	D S M	教育	計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,528,970	6,834,656	725,703	354,386	9,443,717
その他の収益(注4)	—	96,572	—	—	96,572
外部顧客への売上高	1,528,970	6,931,229	725,703	354,386	9,540,290
セグメント間の内部売上高 又は振替高	51	—	—	—	51
計	1,529,021	6,931,229	725,703	354,386	9,540,341
セグメント利益又は損失(△)	△27,639	40,837	△19,549	2,543	△3,807

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
顧客との契約から生じる収益	17,522	9,461,240	—	9,461,240
その他の収益	—	96,572	—	96,572
外部顧客への売上高	17,522	9,557,812	—	9,557,812
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,129	5,180	△5,180	—
計	22,651	9,562,993	△5,180	9,557,812
セグメント利益又は損失(△)	△27,387	△31,195	60,616	29,420

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントである着物着付教室の運営事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額60,616千円には、のれんの償却費△1,134千円、各報告セグメントに配分していない全社費用61,752千円及び棚卸資産の調整額△2千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、顧客と割賦契約を締結する場合に生じる割賦手数料収益であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	美容	和装宝飾	D S M	教育	計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,500,223	7,110,492	709,949	659,259	9,979,924
その他の収益(注4)	—	114,695	—	—	114,695
外部顧客への売上高	1,500,223	7,225,188	709,949	659,259	10,094,620
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	—	—	—	10
計	1,500,233	7,225,188	709,949	659,259	10,094,630
セグメント利益又は損失(△)	29,785	148,075	△4,301	20,212	193,772

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
顧客との契約から生じる収益	149,744	10,129,669	—	10,129,669
その他の収益	—	114,695	—	114,695
外部顧客への売上高	149,744	10,244,365	—	10,244,365
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,592	4,602	△4,602	—
計	154,337	10,248,967	△4,602	10,244,365
セグメント利益又は損失(△)	△26,063	167,709	16,462	184,171

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるリユース事業及びその他の事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額16,462千円には、のれんの償却費△32,348千円、各報告セグメントに配分していない全社費用48,595千円、棚卸資産の調整額0千円及びセグメント間取引消去216千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、顧客と割賦契約を締結する場合に生じる割賦手数料収益であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「教育事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	美容	和装宝飾	D S M	教育	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	2,400	—	—	2,400

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結累計期間において、東京ガイダンス株式会社の株式を取得し当社の子会社としたことに伴い、「教育事業」セグメントにおいて、のれんが312,185千円増加しております。また、株式会社OLD F L I Pの株式を取得し当社の子会社としたことに伴い、「その他」セグメントにおいて、のれんが51,041千円増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、下記のとおりグループ内の組織再編及び連結子会社の商号の変更を行うことを決議し、2022年10月1日付で事業譲渡、2022年10月2日付で吸収合併を実施いたしました。

(1) 当社及び連結子会社間の事業譲渡

当社の美容事業（以下「当社美容事業」という）及び、連結子会社である株式会社みうらは、2022年8月19日開催の取締役会決議に基づき、2022年10月1日付で美容事業部門を連結子会社である株式会社ヤマノプラス（旧株式会社L. B. G）に譲渡いたしました。

① 結合当事企業の名称及び主な事業内容

・名称	
事業譲渡企業	当社及び株式会社みうら
事業譲受企業	株式会社ヤマノプラス
・事業の内容	美容室の経営、ネイルサロンの経営

② 企業結合日

2022年10月1日

③ 企業結合の法的形式

簡易手続きによる事業譲渡

④ 結合後企業の名称

株式会社ヤマノプラス

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

・目的

当社グループの美容事業は当社美容事業及び株式会社L. B. G、並びに株式会社みうらの3部門から構成され、各々ターゲットとする顧客層や価格帯が異なり、営業戦略や人財採用・育成プランは3部門それぞれ別個に推進してまいりましたが、和装宝飾事業との連携による美容店舗での着付けサービスの拡充は部門を超えて拡充され、また、2022年1月には当社美容事業と株式会社みうらのコラボ店を出店、さらに、2022年7月には当社美容事業から株式会社L. B. Gへの業態変更を実施するなど、部門を横断した施策が推進されてまいりました。今般の事業再編により、美容事業を統合することで、機動的かつ迅速な意思決定を行う体制を整備し、また、3部門を跨るスタッフのタスク体制促進を図ることで、美容事業の収益力向上を図ります。

⑥ 譲渡価額合計 23,599千円

⑦ 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(2) 子会社の吸収合併

連結子会社である株式会社みうらの営業部門を、連結子会社である株式会社ヤマノプラスに事業譲渡を行った後、2022年10月2日付で当社が株式会社みうらを吸収合併いたしました。

① 結合当事企業の名称及び主な事業内容

被結合企業	
名称	株式会社みうら
事業の内容	資産及び資金管理

② 企業結合日

2022年10月2日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社みうらを消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社ヤマノホールディングス

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

管理部門統合による管理コスト削減と資金管理の効率化を図ることを目的としております。

⑥ 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社の連結子会社である東京ガイダンス株式会社は、2023年1月19日付で資金の借入を行うことを決議しました。

- | | |
|----------|----------------|
| 1. 用途 | 事業拡大に向けた設備投資資金 |
| 2. 借入先 | 株式会社横浜銀行 |
| 3. 借入総額 | 100,000千円 |
| 4. 借入利率 | TIBOR+スプレッド |
| 5. 借入実行日 | 2023年1月31日 |
| 6. 借入期間 | 5年 |
| 7. 担保など | 無担保 |

本資金の借入が2023年3月期の業績に与える影響は軽微であります。